



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <https://www.shimojima.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）笠井 義彦

問合せ先責任者 （役職名）専務取締役上席執行役員 （氏名）小野寺 仁 TEL 03-3862-8626

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	30,707	4.9	1,357	27.5	1,560	32.3	1,051	28.0
2025年3月期中間期	29,265	4.0	1,065	△34.2	1,178	△34.9	821	△30.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,115百万円（63.5％） 2025年3月期中間期 681百万円（△46.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	45.00	—
2025年3月期中間期	35.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	42,715	35,698	83.4	1,523.32
2025年3月期	41,843	35,178	83.9	1,502.89

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 35,631百万円 2025年3月期 35,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2026年3月期	—	27.00			
2026年3月期（予想）			—	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	63,500	4.6	3,575	19.7	3,800	15.0	2,500	19.7	107.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	23,647,826株	2025年3月期	23,647,826株
2026年3月期中間期	257,190株	2025年3月期	286,943株
2026年3月期中間期	23,373,639株	2025年3月期中間期	23,345,642株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日)における我が国経済は、企業収益の改善や賃上げなどにより緩やかな回復基調を見せながらも、物価高が消費マインドに後退圧力をかけています。また、長引く地政学的リスク、不安定な為替相場などが顕在し、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループが属する業界においては、脱プラスチックの流れはますます加速しており、カーボンニュートラルや循環型社会を意識した環境配慮型商品の需要が拡大しています。

このような状況のもとで当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画に沿った活動を継続しております。

(販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのチャネルを有しています。

[営業販売部門]

営業販売部門では既製品の主力商品の拡販と特注品の受注活動に注力いたしました。また、環境配慮型商品の需要拡大もあり売上は増加いたしました。

[店舗販売部門]

店舗販売部門では、イベント需要やインバウンド需要が売上増加に寄与いたしました。特に関西地区の店舗で大阪・関西万博関連の需要が増加いたしました。また、店舗外商では新規開拓・既存深耕による既製品・特注品の獲得が奏功し、売上は増加いたしました。

[通信販売部門]

通信販売部門では、自社ECサイト「シモジマオンラインショップ」において、「シモジマモール」への商品掲載点数が140万点になったことで販売点数が増加し、また、WEB広告を強化したことで新規顧客を獲得でき、売上は好調を維持しています。しかし、2025年3月期まで連結対象であった株式会社グローバルブランドが、連結対象から外れた結果、連結での売上は減少いたしました。

これら各チャネルの活動の結果、グループ全体の売上は、前年同期比で引続き増加しており、過去最高売上高を更新しています。

利益面では、環境配慮型商品をはじめとする当社のオリジナル商品の販売が引続き堅調に推移したことで、粗利率が改善しました。また、原材料価格も安定水準を維持しており、売上総利益は増加いたしました。物流費の上昇やベースアップに伴う人件費の増加はあったものの、販売費及び一般管理費の効率的な運用と抑制に努めた結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも前年同期を上回る水準となりました。

この結果、連結売上高は307億7百万円(前年同期比4.9%増)、連結営業利益は13億57百万円(前年同期比27.5%増)、連結経常利益は15億60百万円(前年同期比32.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億51百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

(商品セグメント別活動の状況)

当社事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。特注品の販売は好調を維持しており、また新商品も売上増加に寄与したことで、紙製品事業全体の連結売上高は48億40百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業において、ポリ袋、PP袋などは堅調に売上を伸ばしました。また、コップ、おしぼり、容器、カトラリー等の食品包装資材の販売も引続き好調に推移し、さらには環境配慮型商品の販路拡大、特注品受注も増加し、化成品・包装資材事業の連結売上高は190億86百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

〔店舗用品事業〕

店舗用品事業においては、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに取り組んでおります。コスト上昇によるオフィス関連商品の需要減少の影響はありましたが、夏のイベント需要、大阪・関西万博やインバウンド関連資材の販売が好調で、店舗用品事業の連結売上高は67億80百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

（トピックス）

統合報告書2025発行

当社グループは、昨年に引続き統合報告書を発行いたしました。本年発行の「シモジマ統合報告書 2025」においては、現中期経営計画と共に、現在計画を練っている次期の中期経営計画で発表する内容も視野に、今後の当社の“あるべき姿”の実現のため、戦略や施策を体系的に説明しています。

創業105年の歴史をもつ当社グループは、「夢を包み、心を結ぶ。」としたパーパスを軸にステークホルダーの皆さまと共に、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

○「シモジマ 統合報告書 2025」 概要

- ・シモジマグループの価値観
- ・シモジマグループの企業価値創造モデル
- ・部門戦略
- ・コーポレートガバナンス体制
- ・データ集/会社情報

詳細：<https://www.shimojima.co.jp/ir/library/integratedreport.html>

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、427億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億71百万円増加しました。流動資産は237億9百万円となり、4億76百万円増加しました。主な要因は、売上債権が3億43百万円増加したことによるものであります。固定資産は190億5百万円となり、3億94百万円増加しました。主な要因は、ソフトウェア等の無形固定資産が3億56百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、70億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億50百万円増加しました。流動負債は57億57百万円となり、3億27百万円増加しました。主な要因は、仕入債務が1億9百万円、未払法人税等が1億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は12億58百万円となり、23百万円増加しました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、356億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億20百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が4億21百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.5ポイント低下し83.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,086	8,068
受取手形及び売掛金	7,133	7,201
電子記録債権	1,246	1,522
商品及び製品	5,737	5,646
原材料及び貯蔵品	505	579
その他	535	698
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	23,232	23,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,366	5,256
土地	7,760	7,760
その他（純額）	1,045	1,045
有形固定資産合計	14,171	14,062
無形固定資産		
のれん	32	27
その他	846	1,208
無形固定資産合計	879	1,236
投資その他の資産		
その他	3,592	3,707
貸倒引当金	△33	△0
投資その他の資産合計	3,559	3,707
固定資産合計	18,611	19,005
資産合計	41,843	42,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942	3,051
短期借入金	—	35
1年内返済予定の長期借入金	44	34
未払法人税等	393	565
賞与引当金	480	536
役員賞与引当金	35	25
その他	1,534	1,508
流動負債合計	5,430	5,757
固定負債		
長期借入金	78	63
退職給付に係る負債	300	333
その他	856	862
固定負債合計	1,235	1,258
負債合計	6,665	7,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,280	1,282
利益剰余金	38,564	38,985
自己株式	△318	△284
株主資本合計	40,931	41,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	320
繰延ヘッジ損益	3	37
土地再評価差額金	△6,203	△6,203
退職給付に係る調整累計額	102	87
その他の包括利益累計額合計	△5,822	△5,757
非支配株主持分	69	67
純資産合計	35,178	35,698
負債純資産合計	41,843	42,715

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	29,265	30,707
売上原価	19,990	20,759
売上総利益	9,275	9,947
販売費及び一般管理費	8,210	8,589
営業利益	1,065	1,357
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	4	1
受取賃貸料	86	86
為替差益	—	9
貸倒引当金戻入額	2	33
その他	69	87
営業外収益合計	164	225
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	31	—
不動産賃貸原価	11	11
その他	7	11
営業外費用合計	50	23
経常利益	1,178	1,560
特別利益		
保険解約返戻金	70	—
特別利益合計	70	—
税金等調整前中間純利益	1,249	1,560
法人税等	426	510
中間純利益	822	1,049
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	821	1,051

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	822	1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	46
繰延ヘッジ損益	△89	34
退職給付に係る調整額	10	△15
その他の包括利益合計	△140	65
中間包括利益	681	1,115
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	680	1,117
非支配株主に係る中間包括利益	0	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,249	1,560
減価償却費	492	478
のれん償却額	62	5
保険解約返戻金	△70	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△10
受取利息及び受取配当金	△6	△10
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	11	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	147	△343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,489	109
その他	△364	△162
小計	△262	1,695
利息及び配当金の受取額	6	10
法人税等の支払額	△740	△350
利息の支払額	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△997	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△2,005
定期預金の払戻による収入	4	1,006
有形固定資産の取得による支出	△280	△154
無形固定資産の取得による支出	△100	△528
保険積立金の解約による収入	219	15
その他	△57	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56	35
長期借入金の返済による支出	△4	△14
リース債務の返済による支出	△69	△66
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△932	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949	△672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,173	△1,017
現金及び現金同等物の期首残高	9,651	8,024
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,477	7,007

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,644	17,863	6,757	—	29,265	—	29,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	—	708	723	△723	—
計	4,644	17,878	6,757	708	29,989	△723	29,265
セグメント利益	455	1,365	153	10	1,984	△919	1,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△919百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,840	19,086	6,780	—	30,707	—	30,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14	—	734	749	△749	—
計	4,840	19,101	6,780	734	31,456	△749	30,707
セグメント利益	462	1,671	186	3	2,323	△966	1,357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△966百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。